

組合員・利用者本位の業務運営に関する取組状況および K P I 実績値の公表について

- 当組合は、協同の力で持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に努めることを理念として掲げ、「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針」を公表するとともに、信用事業では組合員・利用者さまのニーズに合った相談対応ができるよう必要な知識を習得し、資産形成・資産運用への対応運用への対応、共済事業では「人生100年3世代」として長く広く深くお役立ちし、組合員・利用者さまに寄り添った安心と満足を提供するための具体的な取組みを実践しており、今回その取組状況を公表いたします。
- また、上記とあわせ金融庁より各金融機関に対し公表が期待される「お客様本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者をお客さまが選ぶうえで比較することができる統一的な指標」（「比較可能な共通 K P I」）も同時に公表いたします。

(注) 共済事業は、当組合と全国共済農業協同組合連合会（J A 共済連）が、共同で事業運営しております。

野々市農業協同組合

I.取組状況

1 組合員・利用者への最良・最適な商品、共済仕組みサービスの提供

(1) 信用の事業活動 【原則2本文および(注)、原則3(注)原則6本文および(注2、3、6、7)補充原則1~5本文および(注)】

- 組合員・利用者さまに提供する商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料水準等を踏まえたうえで、新商品を導入する際には、投資運用会社のプロダクトがバランスが適切に機能しているかどうかを確認し、多様なニーズに対応し適切な商品を選定いたします。組合員・利用者の皆さまにより良い商品をお届けするため、投資運用会社に利用者情報や販売状況を整理・提供し、フィードバック受け活用しております。なお、当組合は、金融商品の組成に携わっておりません。
- 特に高齢の利用者さまに対する投資信託の販売に際しては、商品の理解度を十分に確認しながら説明を行うとともに、当組合役席者の同席および組合員・利用者さまのご家族さまのご同席をお願いして、より慎重に対応させていただきます。
- JAバンク全体では商品新規導入を行う際は、第三者評価機関からの意見を伺いながら、お客様のニーズに合った商品を取入れ、パフォーマンスが芳しくない場合は取扱いを行わない等、定期的な商品ラインアップの見直しを行っております。それにより以下のように商品数が増減いたします。
- なお、組合員・利用者の皆さまの最善の利益の実現につながる取組として、2025年度以降、金融商品を組成する投資運用会社との情報連携を開始予定です。

<投資信託の取扱い商品ラインナップ(2025年3月末時点)>

カテゴリ	国内	海外
債券型	1 (前年度末:1)	6 (前年度末:6)
株式型	3 (前年度末:3)	5 (前年度末:5)
REIT型	2 (前年度末:2)	2 (前年度末:2)
バランス型	7 (前年度末:7)	

※ 現在、新規でお申込みいただけないファンドも含まれておりますが、公社債投信は含んでおりません。

<商品選定の考え方>

長期投資

- ▶ 長期投資を前提とした投資信託であること

手数料

- ▶ 手数料が良心的な水準であること

運用実績

- ▶ 過去の運用実績が相対的に良好であること

将来性

- ▶ 資産形成層には、過度に分配金を捻出する投資信託ではないこと

運用体制

- ▶ 運用体制について、外部機関の評価を得ていること

※商品選定の考え方: JAバンクHP
<https://www.jabank.org/sp/tameru/tousi/sintaku/select/>

I.取組状況

1 組合員・利用者への最良・最適な商品、共済仕組み・サービスの提供

(2) 共済仕組み・サービス

【原則2本文および(注)、原則3(注)、
原則6本文および(注2、3、6、7)、補充原則1～5本文および(注)】

- 当組合は、組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添い、加入目的・ライフプラン等に応じた、最良・最適な保障・サービスを提供します。
- 入院期間の短期化や、薬物治療・在宅医療の増加等のがん治療の変化に対する保障ニーズにお応えするため、「がん共済」の仕組改訂を実施しました。
- 市場リスクを有する共済仕組みの提供は実施しておりません。
- 総合満足度は令和7年3月末時点で**96.8%**となっており、高水準を維持しております。
- なお、共済事業については、全共連と共同で事業運営を実施しており、お客さまの声や保障に加入いただいた契約者情報等について相互に連携しております。

I.取組状況

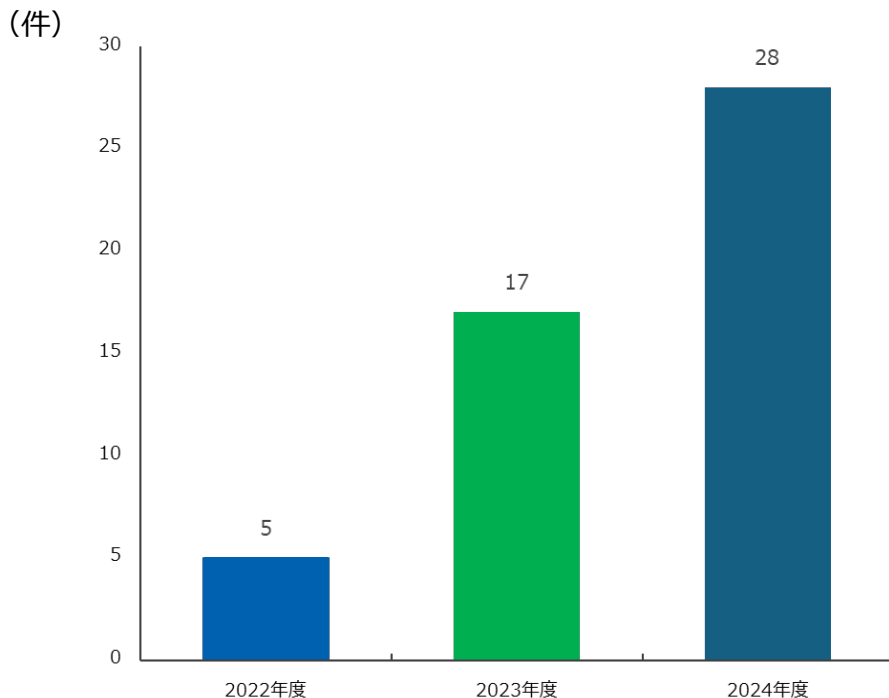
2 組合員・利用者本位の提案と情報提供①

【原則2本文および(注)、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1～5)】

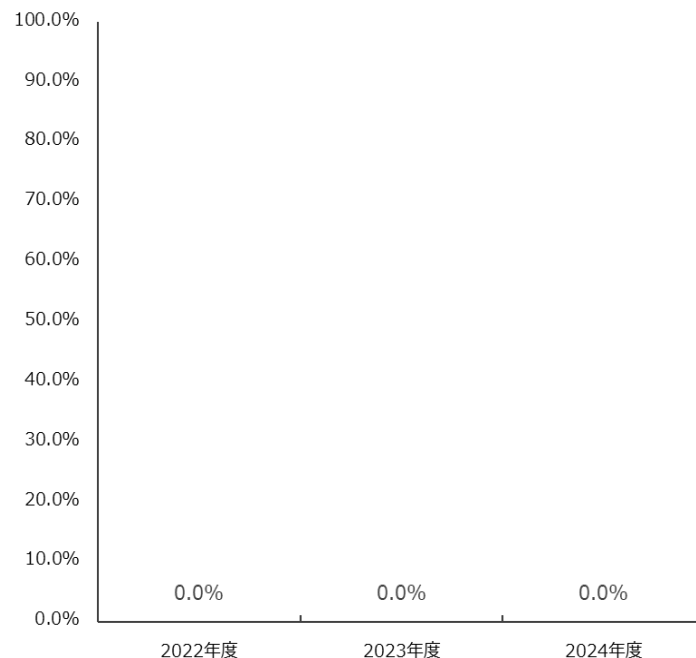
(1) 信用の事業活動

- 組合員・利用者さまに安定的な運用成果をご享受いただくために、組合員・利用者の金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて適切な情報提供を行うとともに、分散投資・長期投資の有用性をご提案した結果、「投信つみたて」を利用される組合員等が増加しました。

<投信つみたて契約件数の推移>



<購入額に占める毎月分配型ファンドの比率>



I.取組状況

2 組合員・利用者本位の提案と情報提供③ (2) 共済の事業活動

【原則2本文および(注)、原則4本文、原則5本文および(注1~5)、原則6本文および(注1・2・4・5)】

① 組合員・利用者の皆さまに寄り添った保障提案や情報提供等

- ・ 組合員・利用者の皆さまに対して、公的保険制度を踏まえて必要な保障にご加入いただけるよう、ライフプランシミュレーターなどにより、分かりやすく説明しております。



ライフプランシミュレーターイメージ

② 意向把握・確認と重要事項説明の実施

- ・ 保障の加入にあたっては、「保障設計書」を用いて組合員・利用者の皆さまのご意向を的確に把握・確認したうえで、十分に保障内容をご理解・ご納得いただけるよう、分かりやすい重要事項説明（契約概要・注意喚起事項）を実施しております。



重要事項説明書
(契約概要)



重要事項説明書
(注意喚起情報)

I.取組状況

2 組合員・利用者本位の提案と情報提供③ (2) 共済の事業活動

【原則2本文および(注)、原則4本文、原則5本文および(注1~5)、原則6本文および(注1・2・4・5)】

③ ご高齢の組合員・利用者の皆さまに配慮した取組み

- ・ 生命総合共済・建物更生共済にご加入いただく組合員・利用者の皆さまがご高齢の場合は、ご提案時およびご契約の手続きを行う際に、ご親族の方に同席、電話等により確認いただく対応を基本としています。
- ・ 高齢者対応における親族等の同席の割合は、令和6年度は**56.0%**となりました。
- ・ なお、令和7年度から新たに「共済契約のお手続きに関するご案内」をお渡しし、ご契約者さま・被共済者さまだけでなく、ご親族の方にもご安心いただけるよう努めております。



共済契約のお手続きに関するご案内

I.取組状況

2 組合員・利用者本位の提案と情報提供③ (2) 共済の事業活動

【原則2本文および(注)、原則4本文、原則5本文および(注1~5)、原則6本文および(注1・2・4・5)】

④ 各種手続きとアフターフォローの実施

- 各種手続きの実施にあたっては、組合員・利用者の皆さまに分かりやすくご説明しております。
- 将来、ご自身によるお手続きが困難になった場合の備えとして、「指定代理請求人」にご家族を指定いただくことをご案内しております（生命総合共済の場合）。
- 令和5年度からは支払い請求手続きの簡素化を推し進めるなど、組合員・利用者の皆さまの利便性向上に向けて取り組んでおります。
- ご加入後も、3Q活動を通じて定期的な保障確認や共済金等の請求勧奨を実施するなど、組合員・利用者の皆さまに寄り添った取組みを実施しております。
令和6年度の3Q活動実施数は**2,052人**となりました。
- 保障の加入にあたり、共済掛金の他に組合員・利用者の皆さまに手数料等をご負担いただいております。

3 利益相反の適切な管理 【原則3本文および（注）】

- 組合員・利用者の皆さまの利益を不当に害することがないように、利益相反管理方針に基づき、適切に管理しております。
- 営業部門から独立した監査室を設定のうえ、利益相反のおそれのある取引を特定し利益相反を管理しております。
- 以下の観点で利益相反のおそれのある取引を類型化し、効率的に管理することで、遺漏なく利益相反取引を検知する体制を整えています。
 - ①組合員・利用者の皆さまと当組合の間の利益が相反する類型
（例：経済事業を利用する際の前提として、共済事業の利用を条件とする場合）
 - ②特定の組合員・利用者の利益を他の組合員・利用者の皆さまの利益より優先する取引
（例：接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合）

4 組合員・利用者本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

① 組合員・利用者本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

- 当組合は、組合員・利用者さまの信頼を獲得し、満足いただける信用・共済サービスを提供できるよう職員の継続的・定期的な研修を実施し指導するとともに、資格取得の推進や支援に取り組み、高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことのできる人事を育成し、組合員・利用者さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築しております。

<内部研修・資格制度>

- 証券外務員資格再研修（対象：信用または共済担当職員）
- J A 審査員養成研修会共通コース（対象：共済担当職員）
- J A 審査員養成研修会生命コース（対象：共済担当職員）
- J A 審査員養成研修会建物コース（対象：共済担当職員）
- J A 審査員養成研修会自動車引受コース（対象：共済担当職員）

<取得を推奨する外部資格・認定等>

- 第一種証券外務員資格（対象：信用または共済担当職員）
- 第二種証券外務員資格（対象：信用または共済担当職員）
- 内部管理責任者（対象：全管理職）
- 金融AMLオフィサー（対象：信用または共済担当職員）
- 2級ファイナンシャルプランニング技能士（対象：信用または共済担当職員）
- 宅地建物取引士（対象：信用担当職員）

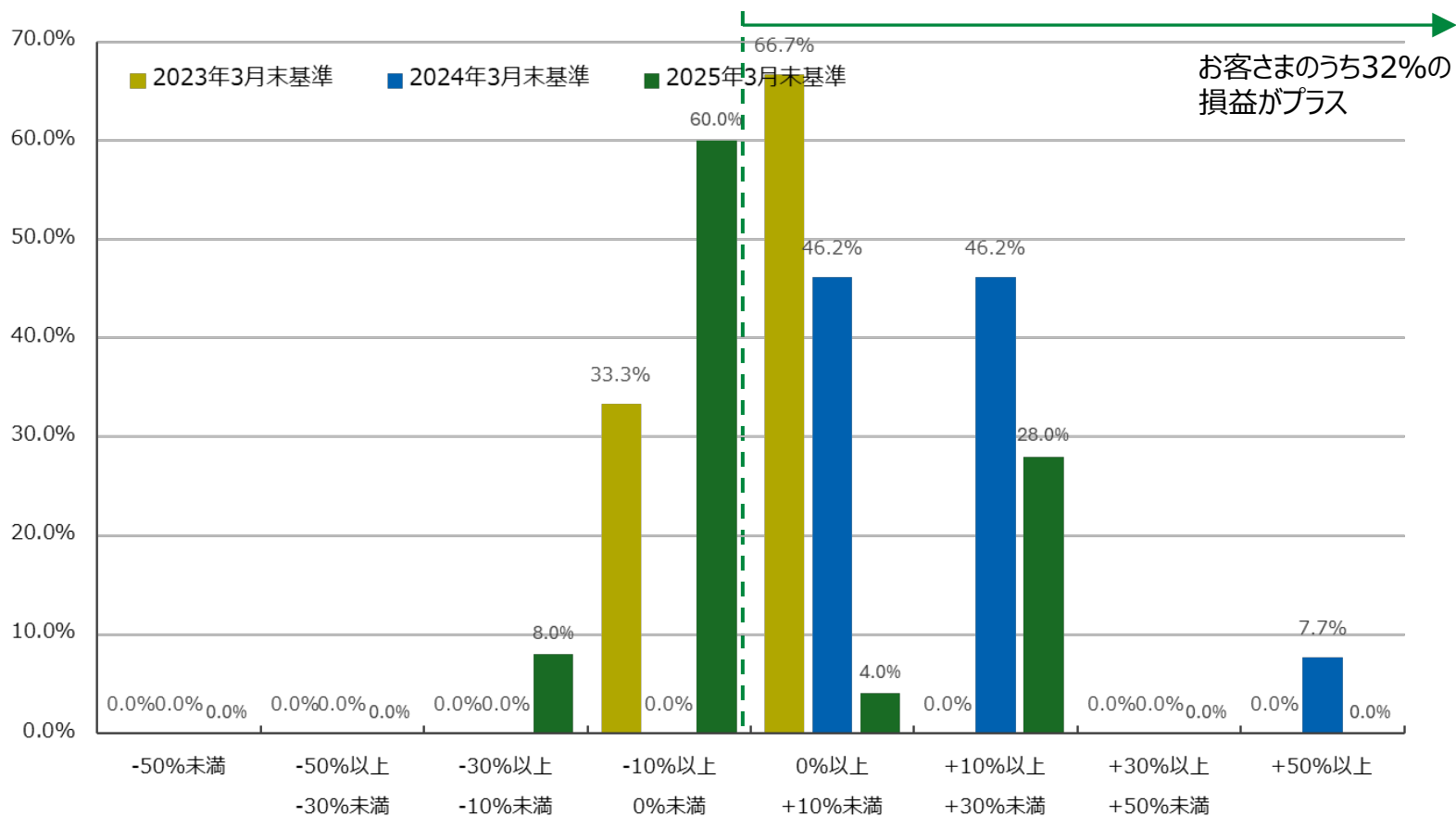
② 組合員・利用者の皆さまの声を活かした業務改善

- 当組合は、組合員・利用者の皆さまの声を業務改善に活かすため、集落座談会やアンケートを通じて組合員・利用者さまからいただいた「声（HPからのお問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など）」を真摯に受け止め、業務改善に努めております。

Ⅱ.比較可能な共通 K P I

1 運用損益別顧客比率（投資信託）

- 「運用損益別顧客比率」は、組合員・利用者の皆様へ長期・分散投資やつみたて投資をご提案してきたことにより、2025年3月末時点では全体の32%のお客さまの損益がプラスとなりました。

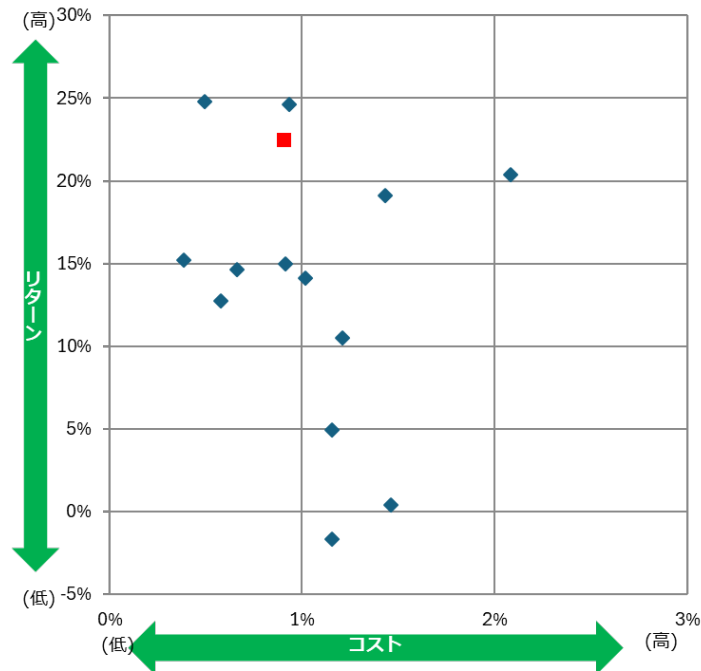


Ⅱ.比較可能な共通K P I

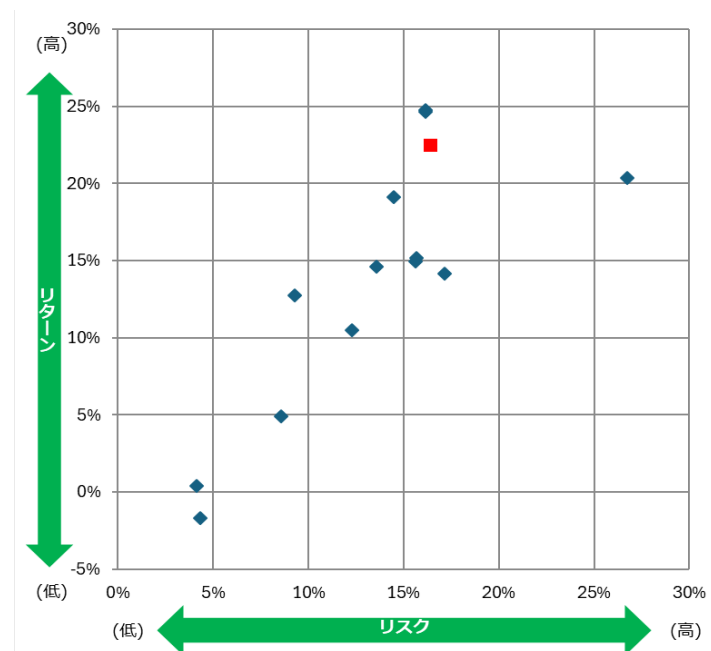
2 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン (1/3) (2025年3月末)

- J Aバンクでは、取扱うファンドの運用実績を組合員・利用者本位の業務運営の観点に基づきチェックし、運用実績が優良なファンドを選定しております。
- 2025年3月末時点の預り残高上位20銘柄の平均コスト0.91%、平均リスク16.41%に対して、平均リターンは22.48%でした。

<預り残高上位20銘柄のコスト・リターン>



<預り残高上位20銘柄のリスク・リターン>



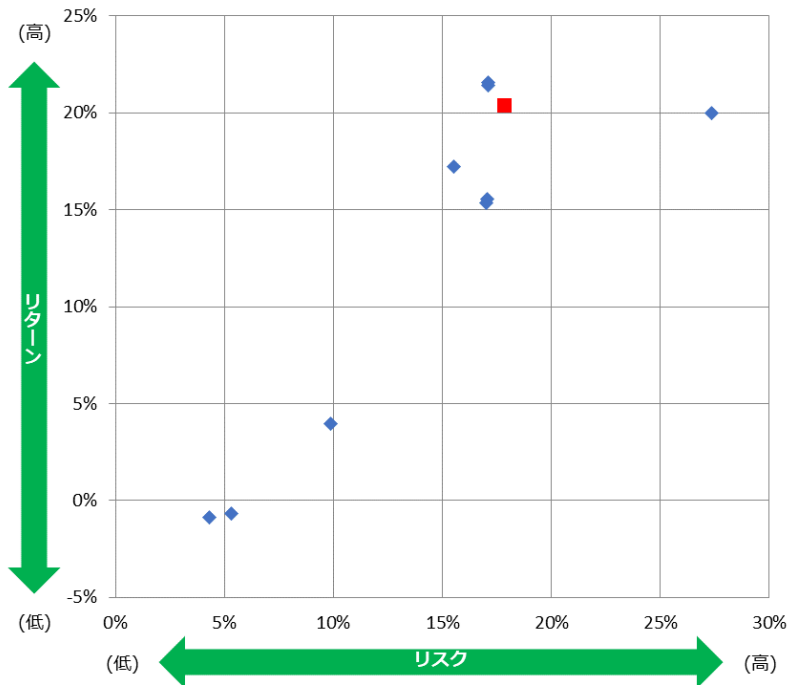
※ 各ファンドのコスト・リスク・リターンは、次のページに記載しております。
※ 赤い点は平均値を示しています。

Ⅱ.比較可能な共通 K P I

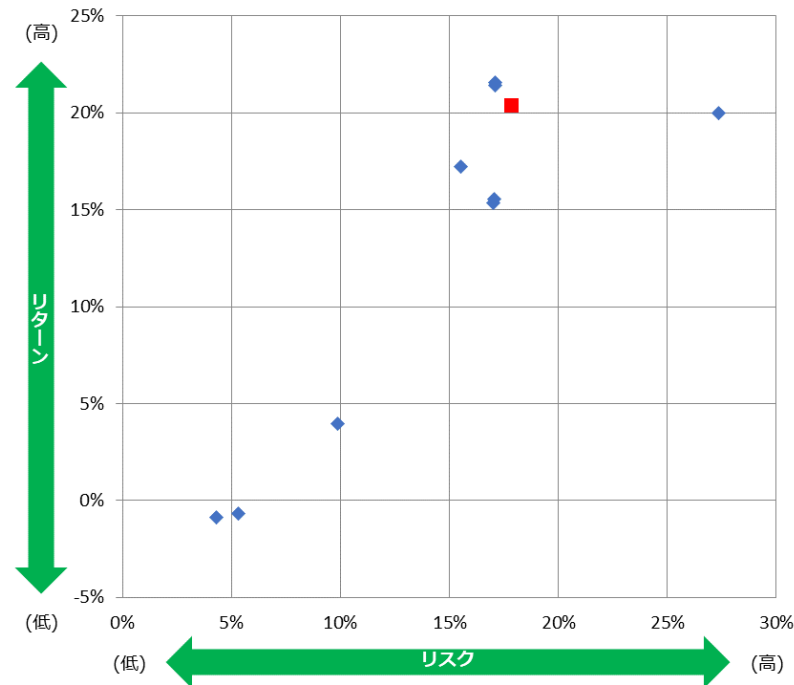
2 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン (2/3) (2024年3月末)

- 2024年3月末時点の預り残高上位20銘柄の平均コスト1.10%、平均リスク17.86%に対して、平均リターンは20.37%でした。

＜預り残高上位20銘柄のコスト・リターン＞



＜預り残高上位20銘柄のリスク・リターン＞



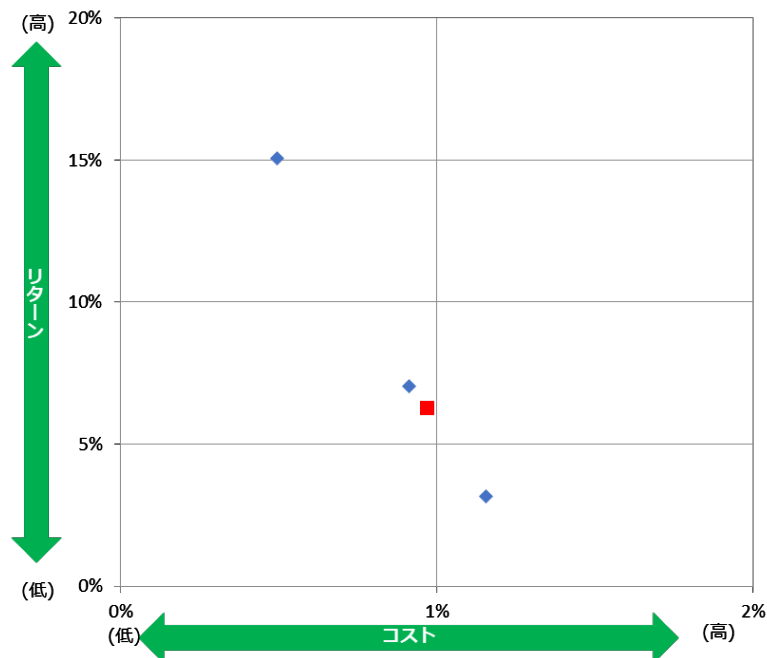
※ 各ファンドのコスト・リスク・リターンは、次のページに記載しております。
※ 赤い点は平均値を示しています。

Ⅱ.比較可能な共通 K P I

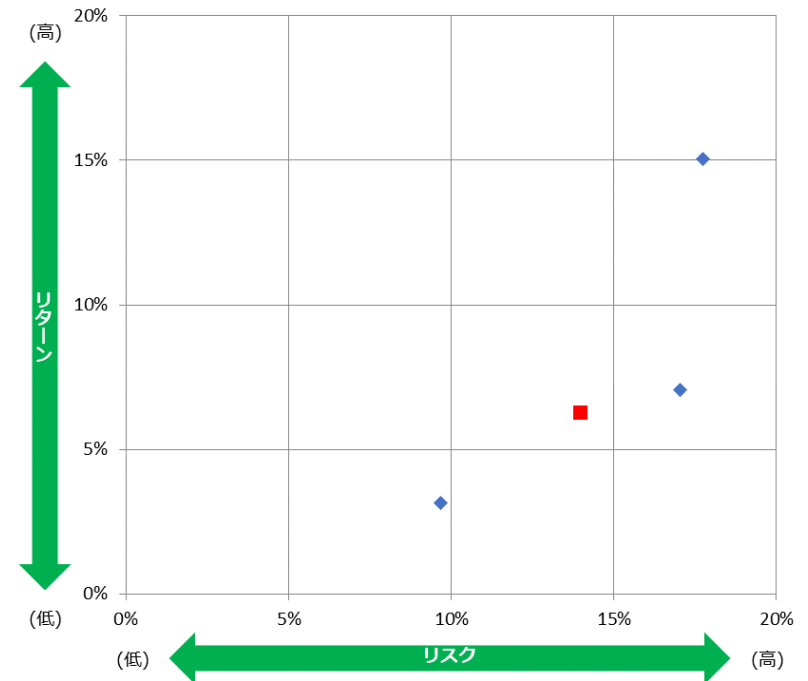
2 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン (3/3) (2023年3月末)

- 2023年3月末時点の預り残高上位20銘柄の平均コスト0.97%、平均リスク13.96%に対して、平均リターンは6.27%となりました。

<預り残高上位20銘柄のコスト・リターン>



<預り残高上位20銘柄のリスク・リターン>



※ 各ファンドのコスト・リスク・リターンは、次のページに記載しております。
※ 赤い点は平均値を示しています。

Ⅱ.比較可能な共通 K P I

3 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン (1/3) (2025年3月末)

	ファンド名	運用会社	リターン (年率)	リスク (年率)	コスト 全体
1	米国株式 S&P500インデックスファンド	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	24.62%	16.15%	0.94%
2	つみたて米国株式 S & P 5 0 0	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	24.77%	16.16%	0.50%
3	農中日経225オープン	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	14.96%	15.62%	0.91%
4	バイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	三菱UFJアセットマネジメント(株)	20.35%	26.74%	2.08%
5	つみたて日本株式 日経225	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	15.19%	15.67%	0.39%
6	長期厳選投資 おおぶね	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	19.14%	14.48%	1.43%
7	日米6資産分散ファンド(資産形成コース)	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	4.93%	8.59%	1.16%
8	セゾン・グローバルバランスファンド	セゾン投信(株)	12.76%	9.29%	0.58%
9	おおぶね J A P A N (日本選抜)	農林中金バリューインベストメンツ(株)	10.52%	12.27%	1.21%
10	おおぶねグローバル(長期厳選)	農林中金バリューインベストメンツ(株)	14.63%	13.58%	0.66%
11	グローバル・リート・インデックスファンド(資産形成型)世界のやどか	大和アセットマネジメント(株)	14.15%	17.14%	1.02%
12	グローバル・インカムフルコース(為替リスク軽減型)	三菱UFJアセットマネジメント(株)	0.42%	4.12%	1.46%
13	日米6資産分散ファンド(安定運用コース)	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	-1.66%	4.34%	1.16%
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	残高上位20ファンドの残高合計/残高加重平均値		22.48%	16.41%	0.91%

※ 2025年3月末基準時点における共通 K P I の対象となるファンド数は20本となります。

※ 当指標は、設立から5年が経過したファンドを対象として、リターン・リスク・コストを算出して表示しております。

Ⅱ.比較可能な共通 K P I

2 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン (2/3) (2024年3月末)

	ファンド名	運用会社	リターン (年率)	リスク (年率)	コスト 全体
1	米国株式 S&P500インデックスファンド	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	21.40%	17.11%	0.94%
2	農中日経225オープン	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	15.34%	17.00%	0.91%
3	バイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	三菱UFJアセットマネジメント (株)	19.98%	27.37%	2.08%
4	つみたてNISA米国株式 S & P 5 0 0	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	21.55%	17.11%	0.50%
5	日米6資産分散ファンド(資産形成コース)	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	3.95%	9.89%	1.16%
6	つみたてNISA日本株式 日経225	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	15.57%	17.06%	0.39%
7	グローバル・インカムフルコース (為替リスク軽減型)	三菱UFJアセットマネジメント (株)	-0.67%	5.31%	1.46%
8	日米6資産分散ファンド(安定運用コース)	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	-0.86%	4.33%	1.16%
9	長期厳選投資 おおぶね	農林中金全共連アセットマネジメント (株)	17.22%	15.52%	1.43%
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	残高上位20ファンドの残高合計/残高加重平均値		20.37%	17.86%	1.01%

※ 2024年3月末基準時点における共通 K P I の対象となるファンド数は9本となります。

※ 当指標は、設立から5年が経過したファンドを対象として、リターン・リスク・コストを算出して表示しております。

Ⅱ.比較可能な共通 K P I

2 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン (3/3) (2023年3月末)

	ファンド名	運用会社	リターン (年率)	リスク (年率)	コスト 全体
1	農中日経225オープン	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	7.05%	17.04%	0.91%
2	日米6資産分散ファンド(資産形成コース)	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	3.16%	9.68%	1.16%
3	つみたてNISA米国株式 S&P500	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	15.05%	17.74%	0.50%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	残高上位20ファンドの残高合計/残高加重平均値		6.27%	13.96%	0.97%

※ 2023年3月末基準時点における共通 K P I の対象となるファンド数は3本となります。

※ 当指標は、設立から5年が経過したファンドを対象として、リターン・リスク・コストを算出して表示しております。